

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 茨城県
 農業委員会名: 石岡市

I 農業委員会の状況(令和5年3月31日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和3年7月20日	任期満了年月日	令和6年7月19日
	農業委員		
	定数	実数	
農業委員数	14	14	
認定農業者	—	11	
認定農業者に準ずる者	—		
女性	—		
40代以下	—	2	
中立委員	—	1	

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	3,143		基幹的農業従事者数	2,373	認定農業者	231
農業経営体数	2,022		女性	959	基本構想水準到達者	35
※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入			40代以下	169	認定新規就農者	27
			※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入		農業参入法人	12
					集落営農経営	0
					特定農業団体	0
					集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	2,920	3,260				6,140

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)
	6,270 ha	1,161 ha	18.5 %	
課題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯綜等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。市、JAとの連携を強化し、農地中間管理事業等を利用し農地の集積・集約化を図る。			

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12 年度	集積率	66 %
今年度の新規集積面積	331 ha	農地面積(C)	6,270 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,492 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	23.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	92.6 ha	農地面積(F)	6,140 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,363 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	22.2 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	93.2 %		

農業委員会の点検結果	達成状況は93.2%と概ね目標を達成できた。
------------	------------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	326.0 ha	0 ha	326.0 ha
	農地の利用状況調査後に遊休農地の所有者への今後の意向把握と指導の徹底が必要となる。また、規模の小さい農地や耕作が不便な農地への耕作再開へ向けた指導は難しい。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

ア 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	- ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	326.0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	関係機関と連携し、工程表を策定

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	- ha
---------------------------	------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	- ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	- %

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	関係機関と連携し、工程表を策定
-------------------------	-----------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	- ha
---------------------------	------

④その他

農地の利用状況 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8~10月		12月	
	1号遊休農地 の面積	335.2 ha	うち緑区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	1~2月		3月	

農業委員会の点検結果	緑区分の遊休農地は0を維持でき、新たな緑区分の遊休農地の発生を予防できた。黄区分の遊休農地については、関係機関と連携し解消へ向けた活動を継続する。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	6 経営体	5 経営体	4 絏営体
	4 ha	6 ha	9 ha
課題	市全域にわたり農業者の高齢化や農業後継者の不足により地域の農業の担い手が減少している。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	95 ha	96 ha	64 ha	85 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)				8.5 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0 ha
公表URL	-
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0 %
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数 取得農地面積 4 経営体 2.0 ha

農業委員会の点検結果	4経営体・2.0haの新規参入があつたが、農地所有者の同意を得た上で公表した農地は無かつた。 新規参入者それぞれにあつた支援の提供や地域の農業情報を提供をするため、これまで以上に農業関連機関が連携し、新規参入者をしっかりとサポートしていく。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	14 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地の解消	利用状況調査と合わせて違反転用等を含めた農地パトロールを行う
11月	農地の集積	利用状況調査を踏まえて、遊休農地所有者等への積極的な意向確認を行う
2月	新規参入の促進	関係機関と協力し、新規就農者等の情報を全体で共有する

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8～10月	遊休農地の解消	利用状況調査と合わせて違反転用等を含めた農地パトロールを行った
11月	農地の集積	利用状況調査を踏まえて、遊休農地所有者等への積極的な意向確認を行った
2月	新規参入の促進	市農政課と新規就農者や認定農業者研修等受講者情報を共有した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回		
開催時期	令和5年1～2月	相談会名	農業新規参入者相談会
参加者数	1人以上	開催場所	農業委員会またはJA
相談会の内容	農業へ新規参入を考えている方の疑問や不安を解消し、新規参入を後押しする情報を提供する		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回		
開催時期	令和5年2月11日	相談会名	新規参入研修会
参加者数	1	開催場所	Web
相談会の内容	新規参入を検討している方へ、農業法人に勤めている従業員の業務内容ややりがい等について視聴		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を下回る結果となった。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	28

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成度を記入